金日成と並んで讃えられた日本の首相

中嶋嶺雄

世界を震撼させ、中国を悲劇のどん底に陥らせた、あの六月四日の「血の日曜日」の事件から、三カ月以上がたとうとしています。日本でもあの事件が、もうすでに、完全に過去の事件になったかのように一部には見なされつつありますし、そしてまた中国政府当局は、武力制圧の事実をできるだけ過小に見せかけて、中国はいかに速やかに「正常」に復したかということを、しきりにPRしています。

しかしながら、はたして天安門事件は、過去になったのでしょうか。私は決してそのように思いません。

中国の現状は、一種のオーウェル的な恐怖政治のなかに、がんじがらめになっているといっていい。今回の民主化運動に立ち上がった知識人、学生、市民の検挙・摘発は、今も執拗に続いております。一時のような見せしめの処刑は、対外イメージの悪化をおそれて表に出なくなりましたが、弾圧は依然として継続しているのが現状です。言論弾圧も断行され、事件以前は、党機関紙の『人民日報』や、中国政府のPR誌である『人民中国』や、さらには軍の機関紙の『解放軍報』まで、民主化運動を支持し、言論・表現の自由を主張し、果敢な現体制批判を繰り広げていたにもかかわらず、現在では沈黙を余儀なくされています。そして、こうした恐怖政治を実行しているのが、この八月に八十五歳にもなった鄧小平のワンマン体制であり、鄧小平絶対化は著しく進みつつあります。特に「血の日曜日」以降は、かつての毛沢東時代のように、「鄧主席」という呼称がしきりに唱えられるようになりました。鄧小平はまさに、超法規的な、専制暴君のごとき存在として君臨しようとしているのです。

しかし、にもかかわらず、あの「四―五月革命」と私が呼んでいる、広範な民主化要求の大衆的エネルギーは、決して消滅してはいない。現在は武力制圧のもとにあって潜在化しているのであって、むしろ、中国を今の共産党一党支配体制から大きく転換していかなければ、中国の未来はないという広範なコンセンサスは、強硬弾圧に対する憤りとともに、民衆の間にますます広がり、深まりつつあると思われます。

四日午前十一時。焼き殺されて吊るされた戒厳軍兵士。憎悪はまた憎悪を呼ぶ。

それはどうしてかというと、今回の民主化運動が提起したさまざまな問題は、武力によって運動を徹底的に押さえこもうとも、問題そのものは何ひとつ解決していないからです。

最大の問題は、経済の先行きです。まず第一に、中国の国家財政は、これまでも大幅な赤字を抱えて、財政危機に瀕していて相当に苦しい。そこへ今回は、政治的にも経済的にも強硬な締めつけをやるということなので、国家財政の財源の確保すら難しいのではないかと思います。そうなると、例によって伝家の宝刀、つまり人民元をむやみやたらに増発するという、通貨膨張政策をとらざるを得ないわけで、いずれ再び大変なインフレを招く

4日零時。戒厳軍と戦うために、西長安街に出動した「敢死隊」（決死隊）

ことになるでしょう。

第二は、当面、中国の国際的孤立化が進むなかで、中国の対外経済環境が著しく悪化することであります。中国政府は国内では弾圧を断行する一方、対外的には精いっぱいのつくり笑いをして、いわば揉み手をしながら、中国の政策には変化がないから、再び交流を求めて欲しいという姿勢を示しております。それは学界レベルでも、ビジネスにおいても、あるいは観光のレベルでも同様です。一時は、大陸訪問をする台湾人が年間に数十万人もいたのですが、彼らもそうした旅行を全国的に中断したために、外貨収入が激減しております。今年の貿易収支も大幅に悪化するでしょうし、そもそも中国が最大の輸出市場としていた香港は今、「今日の北京は明日の香港」と、パニック状況に陥っている状態です。天安門事件は、中国の開放経済体制にとって、あまりにもコストが高かったと言わざるを得ません。

そして三番目には、これまでの約十年間の改革と開放の体制の中で、累積してきた約四百二十～三十億ドルもの対外債務の返済が、いよいよ目前に迫ってきているということです。これ以上外債を累積することはできないし、ましてや今日の中国に、新たに大幅な借款を協力する国はないでしょうから、この点でも中国の経済は非常にピンチに陥るのではないかと見ています。

そしてこうした経済的な難問が山積みされるなか、開放経済体制がもたらした社会的な矛盾が、深刻なひずみを生み出しているのです。ひとつは、大量の失業者の問題です。私の推定では、中国全土で約七～八千万人の失業者が存在していると思われます。社会主義国家にはインフレと失業がないというのは、全くの神話であり、それらの失業者は、少しでも利益のあるところに動こうとしているわけで、毎日、広大な中国大陸を数千万人の流民がさまよい歩いているのが現状です。こうした大量の流民を、いったい現在の強硬派指導部の政権が、いかに救済し得るのか、この点でもほとんど手立てがないのではないか。

スターリンもヒットラーもなしえなかった空前の暴虐

また、学生たちが告発した「官倒（クワンタオ）」現象も深刻な問題です。中国は改革と開放によって確かに経済は活性化した反面、全中国がいわば「闇市経済」の坩堝（るつぼ）になってしまったような状況ですから、そのなかで貧富の格差はますます増大し、経済的な腐敗もいっこうにおさまりそうにありません。「官倒（クワンタオ）」という言葉の「倒（タオ）」は、もともと「転がす」、あるいは「横流しをする」という意味の北京方言でして、これに「爺（イエ）」をつなげると「倒爺（タオイエ）」となって、「転がし屋」、「闇屋」、「ブローカー」を意味します。それに官僚をさす「官」がつくと、特権を許されている一部の幹部が、その特権を利用してブローカー行為を働いている現象をあらわすことになるのです。

しかしさらに加えて、今回の民主化運動のなかで、北京大学に張り出された壁新聞が「今日の国家は、いったい誰の家の天下なのか」と訴えかけたように、鄧小平、李鵬、あるいは趙紫陽を含めて、権力者の一族のネポティズムによる支配が進んでいるわけで、これでは共産党に対する不信感を学生たちが表明するのは無理もないと思います。

今回の「血の日曜日」の虐殺の犠牲者は、これは永遠にその正確な数はわからないと思いますけれども、私がさまざまな情報やデータを分析した結論としては、約三千数百名にのぼると推定されます。さらに負傷者を入れると一万名以上の人間が被害をこうむったことになります。平和的で非暴力的な請願に徹していた学生や市民に対して一斉に銃撃するということは、かのスターリンも、そしてヒットラーすらもなしえなかった暴虐でしょう。現代史には数多くの不幸な殺戮行為がありますが、それは戦争状況であるとか、暴動状況のなかで発生したものであって、今回のような平時における、しかも世界中が注視するなかでのジェノサイドは類例がありません。言ってみれば、スターリン的な党官僚の独裁体制と、中国の最も古い封建的皇帝型権力構造とが、相乗的なマイナス効果を発揮してしまった結果が、あの天安門広場での惨劇といえるでしょう。こうした体制に対しては、国際的にも糾弾され、非難されるのが当然であって、中国は国際的な孤立化を、自らの政策的な誤謬の代償として、甘受せざるを得ないだろうと思います。

事件直後、アメリカのブッシュ大統領はきわめて強硬な抗議の意志を表明し、フランスのミッテラン大統領などは、「あのような抑圧をする政権に支えられている中国に、未来はない」とまで言い切りました。イギリスのサッチャー首相も、一時はたいへん強い抗議の意志表明をして、勢いあまって香港返還についても考え直そうとばかりのステートメントを表明しておりました。オーストラリアやカナダなど、従来アメリカや日中友好体制下にある日本以上に親中国的と思われていた国々も同様です。カナダやオーストラリアは、中国に大量の小麦を輸出しているという貿易上の関係からも、対中国関係をきわめて重視してきたのですが、このたびの事件にはきわめて強い姿勢を示し、経済的な不利益をもかえりみず、両国とも大使を本国に召還してしまいました。このように、西側諸国はいずれも、きわめて厳しいまなざしを中国政府に注いでおります。過般のアルシュ・サミットにおいては、中国問題に関する宣言が採択され、中国の今回の事態を道義的にも人権外交の立場からも許容できないとして、強く言葉のうえでの批判を展開したことは記憶に新しいところです。

中国政府を批判したのは、西側諸国だけではありません。東側の社会主義諸国のなかからも、痛烈な批判が起こりました。複数政党制への移行を始めたポーランド、また、いち早く複数政党制を実現し、言論・思想の自由化に進みつつあるハンガリー、これらの、開かれつつある社会主義国は、痛烈に中国を非難いたしました。ソ連のジレンマは、もちろん深いものがありますが、ゴルバチョフ自身を含めて、ペレストロイカを進めつつあるソ連としては、今の中国の事態を許容できないわけで、慎重な表現ながらも批判を加えております。

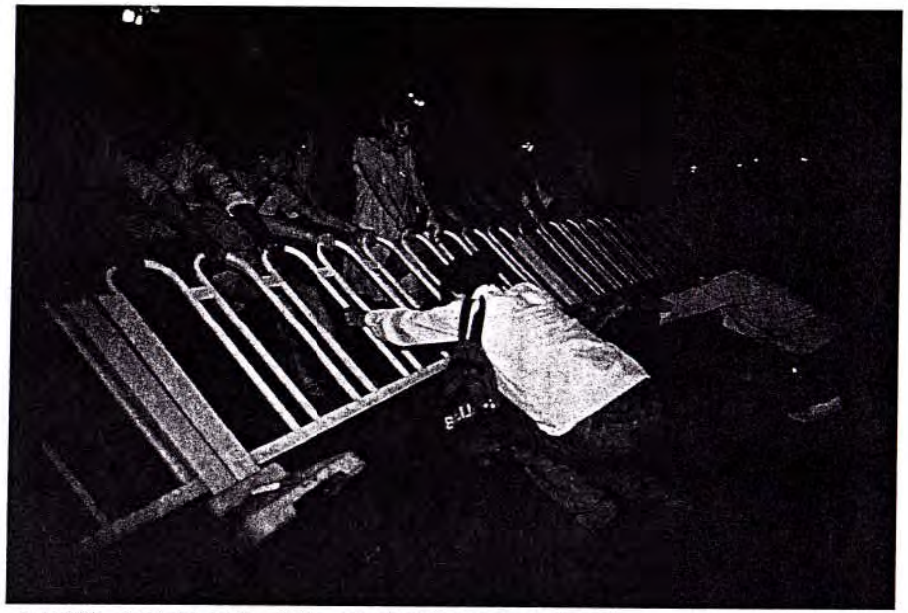
こうして考えてみると、「血の日曜日」は中国自身の問題としていかに深刻な出来事であったかということのみならず、国際社会のなかでもきわめて衝撃的な出来事であり、社会主義の暴力的側面を赤裸々にしたという点において、社会主義そのものにとっても、大きなダメージであったと言わざるをえない。

現在、政策的配慮から、アメリカあるいは西側諸国のなかからも、これ以上中国を孤立化させるべきではないという意見も出はじめていますが、しかしながら問題は、天安門事件が、そうした政府レベルの外交的配慮という枠を超えて、世界中の多くの国民に与えた衝撃の大きさという点にあります。テレビの映像や多くの写真、フィルム・ドキュメントなどを通じて、社会主義中国、革命中国、共産中国に対する心理的な拒絶反応が、多くの世界の民衆に刻印されたということの重みです。仮にいかに各国政府が旗を振ろうとも、民衆は中国政府に対して、少なくとも血塗られた鄧小平―江沢民体制が続く限り、拒絶反応と不信感をぬぐえないでしょう。ビジネスの社会においても、火事場泥棒的に、利益を得ようとするような一部の企業家を除けば、中国を安定的な市場としては誰も考えないでしょう。カントリーリスクの大きさが決定的となっただけに、これまでにもトラブルが続出していた対中国の民間レベルでの経済関係は、急速に冷えこんでいかざるをえないと思われます。

世論からずれている日本政府の外交姿勢

さて、そうした状況下にあって、日本政府はどう振舞ったのか。今回の中国の出来事は、日本人にとっても、大変大きな衝動を与えました。日中友好という美名、そして「未来の大市場」とバラ色の夢をあおってきたエコノミストたちの甘言にもかかわらず、我が国と中国との間には、大きな社会的断絶があることを自ずと知らされたのです。物質的な豊かさの過飽和状態のような日本からすれば、海を一つ隔てた、いわゆる一衣帯水の国である中国が、あまりにも違った世界だということを多くの人が自覚したことでしょう。中国は怖い国だなあという、率直な感慨を抱いた人たちが、おそらく多かったことも、やむを得ないとは思います。しかし同時に、民主化を痛切に求める学生や市民たちの運動を、茶の間のブラウン管の映像や新聞紙面を通じて目撃した日本国民の大多数は、彼らに素朴な共感を覚えたと思います。そしてあの弾圧については、怒り悲しんでいた日本人も非常に多かったはずです。

ですが、日本政府の外交姿勢というものは、こうした国内世論からも、国際的な世論からも大きくずれていたと言わねばなりません。六月二十四日に、あの血塗られた江沢民政権が誕生した時に、当時の宇野首相は即座に祝意を表明しました。実はあの時、すぐに祝電を打ったのは、北朝鮮の金日成主席、東ドイツのホーネッカー議長、あるいはルーマニアのチャウセスク首相等、社会主義陣営のなかでも極端に独裁的で、ゴルバチョフ書記長ですら眉をひそめるような専制的指導者ばかりなのです。こうした国際社会に対して閉ざさ



3日の深夜。市民も立ち上がり、学生と一緒に天安門前にバリケードを築きだす。

突入してきた戒厳軍の無差別発砲によって数多くの犠牲者が出た。

れた、閉鎖国家としての社会主義国と、宇野前首相は足並をそろえてみせたわけです。友好関係を回復した、同じ共産党同士のゴルバチョフ書記長でさえも、祝電を打つのに四日間もかかっている、その四日という時間は、ゴルバチョフのためらいのあらわれに他なりません。

だから宇野さんは、金日成と並んで中国当局には大変評判がいい。『人民日報』には、宇野首相の外交姿勢を、金日成と並べて讃える記事が掲載されていました。これは裏を返せば、日本の伝統的な「事なかれ主義」的な外交姿勢がもたらした、一大汚点でもあります。

日常化したヒトの国際化は高級官僚にはわからない！

なぜ日本政府は、このような愚かしい振舞をしたのか。第一の原因は、私が常々指摘するところの「対中国位負け外交」にあります。日本はかつて中国を侵略したという罪悪感がまずあり、そうした贖罪の意識が、中国に対しては常に腫物にさわるかのような対応となってあらわれてきました。中国からいろいろ外交的な要求をつきつけられても、ご無理ごもっともと聞いて頭を下げ、その償いを経済援助をもってするという、日中友好外交というものの悪しき惰性が、今回もまた繰り返されたと言わねばなりません。

第二の原因としては、日本の外交当局が、こと人権問題とか、民主主義の根幹に関わる問題に関して、全く鈍感であるということがあげられます。いったい日本という国は、エコノミックアニマルで経済的覇権国である反面、一人の知識人の運命、一人の亡命者の運命、一人の留学生の運命ということに関しては、いかに鈍感であることか。それらの問題は政府レベルではかえって迷惑事であり、トラブルの原因であって、できるだけ人権問題には触れず、政府レベルの、つまりは権力者同士の友好関係さえ維持されればそれでよしとする、日中外交の欺瞞的な体質が、今回まさに暴露されたと言わざるを得ません。

第三点としては、日中関係の日常的な現実に対して、政府・外務省は無自覚であるということです。好むと好まざるとにかかわらず、日本と中国との関係は、日ごとに密接になりつつあります。これは今、日本に来ている留学生・就学生の数が三万人を超える規模にまで急増しているという事実、さらに潜在的な来日希望者が数万人もいるということを考えれば歴然としていますし、またすでに、大都市のレストランや酒場で働く中国人労働者が日常化しているという現実によっても知らされているのであります。これはつまり、たんに日本政府が中国に対する最大の借款供与国であるといった次元の問題だけではすまされない、日常的なレベルにおける日中関係の深まりだといえるかもしれません。私自身のところにも、毎日のように中国からの研究生志望者がやって来ます。最近はその応対がしかねるようなありさまです。帰国すれば弾圧や粛清が待っている留学生としては、滞日をのばすために研究生としてビザの延長をとりつけたいのです。それはそれで、切実な願いです。こうした状況は、ほんの二、三年前なら考えられないことであり、日中関係というものは今や、こうした日常のなかで考えなければなりません。日中貿易という、純粋な経済関係だけで見るならば、実はこれはあまり多くの人が気づいていないことですが、日本と中国の貿易総額よりも、日本と台湾との貿易総額のほうがはるかに大きいのです。にもかかわらず、日中関係は依然として、日本外交のなかで大きな位置をしめています。在日中国人留学生の存在は、中国自身にとっても、日本の未来にとっても大きな意味をもっているのです。そのことを日本政府は、どれだけ自覚していることか。高級官僚は統計数字のうえでは理解していても、実際に中国人学生と接するような状況がないだけに、感覚的には、今、日本社会のなかにある中国人問題、中国人留学生問題というものを、実感できないだろうと思わざるを得ません。

日本政府に集中する怒り、失望、軽蔑！

今回の日本政府の外交姿勢は、多くの中国人の失望、あるいは怒りを買ったという点で、たいへんなマイナスでした。私の見通しからすれば、近い将来、鋭い政治意識に目ざめた民主化運動のリーダーたちは、必ずや今の体制を脱却して、もっと違った中国をつくっていくであろうと思います。そのような未来を確信するとき、我が国の今日のような対応は、多くの中国人を敵にまわしたといっても過言ではないでしょう。それだけではない。日本は結局、エコノミックアニマルにすぎず、人権とか民主主義とかいう、人類の普遍的な原理については、いかにセンシティビティーに欠けているか、いかに鈍感で、不必要なものと考えているか、国際社会に印象づけたようなものです。

私の友人であり、フランスの中国研究者である、フランス国立国際関係研究所中国部長クロード・カダールは、日本政府の態度にカンカンになって怒っていました。同じく私の友人で、米国ハーバード大学のロデリック・マックファーカー教授は、今回の事件に衝撃を受け、日本はいったい何なんだと、中国以上に日本を責めていました。こうした例にみられるように、我が国は結局はこの独裁的な中国と同様に、一種の東洋的専制の体質をもっているのではないか、まさに『人民日報』が、金日成と宇野前首相を並べて報じたレベルで、外からイメージされているということを、そうした政府を我々はもっているのだということを、すべての日本人は知るべきだと思います。

今になって宇野前首相を非難したところで遅いかもしれませんが、私は総理就任早々に天安門事件に直面した宇野首相が、武力制圧された直後、ホッと胸を撫でおろしたかのごとく、ペラペラ喋っていたその表情と、あれだけの犠牲を払いながら、武力制圧をした直後の六月九日に、ケラケラと笑って、人民解放軍を慰問していた鄧小平の姿というものが、二重写しになっているのです。また、そうしたイメージを世界中に与えてしまったのではないかと思います。

「血の日曜日」が我々に問いかけるもの

そうであるだけに、我が国にとってできることは何なのか。やはり中国政策を根本的に考え直してみること。具体的には中国人留学生の救済、つまり政府首脳も一時は約束していた留学生のビザ延長措置などを、総論として大上段に振りかざすのではなくて、各論として、ひとつひとつの行政措置において実行するということが求められると思います。我が国には、あの六月四日の武力制圧以降、中国から大量の国家安全部の公安関係者が入ってきております。彼らは目を皿のようにして、我が国の留学生の動向を視察し、あるいは摘発しようと、虎視眈々としているのであります。事件直後、中国政府に対する抗議の集会に多いときには数千名の留学生が集まったものですが、それらの人たちが今、戦々兢々と怯えてます。私の周辺にもそういう学生たちがいる。そうした者に対する保護の姿勢というものをどれだけとれるかということが、今後、日本政府の対中国姿勢の試金石として問われていると思います。

そして軽々に「日中友好」を口にし、その実「事なかれ主義」に終始するような外交姿勢を改めることが必要です。我が国は中国ときわめて密接な関係にあるがゆえに、今回の悲劇を座視すべきではない。日本政府が改革派の趙紫陽を支持するとか、学生たちの民主化運動に賛意を表することなどは慎むべきですが、流血の事態は認めがたいことであると事件以前にはっきりと外交的に表現すべきであったと思います。事件以後の対応についても、対中国制裁をするべきかどうかについては、恐怖政治下の弾圧がどこまで続くかを見きわめる必要はありますが、少なくとも血塗られた李鵬政権とリクルートに汚染された竹下元首相とが昨年締結した第三次円借款に関しては、その実行はみあわせるべきです。これは内政干渉でも何でもありません。むしろ日本国民の血税を血塗られた中国当局に供与すること自体、大問題です。

他方、精神的、物質的なあらゆる援助を、弾圧を受けた犠牲者たちに対する救援活動として展開するべきでしょう。私の周辺でも、事件直後、何とか緊急医療援助を送ろうと外務省や日本赤十字社にかけあった人々が多くいましたが、日本政府当局の対応は、よけいなことはしてくれるなといわんばかりの冷たいものでした。

我が国がもし自由と民主主義を標榜する国家であるならば、自由と民主主義という普遍的な原理に対する根本的な挑戦に対しては、体制の違いを越え、国境を越えて、その擁護のために連帯の姿勢を示すべきです。こうした姿勢を欠いて中国の国家権力とのみ手を結ぼうとするならば、それは中国の民衆からも、日本国民からも、そして世界中から愛想をつかされることになりかねません。

そうした意味でも、今回の「血の日曜日」の大虐殺というものは、日本人のあり方をも問うているといわねばならないのです。

（構成・岩上安身）